



福田百合子さん  
1児の母

一般企業と違って、勤務時間が不明瞭で、朝早くから夜遅くまで働いているイメージがあります。夏休みや冬休みなど、一見すると業務が軽いと思われるかもしれませんが、決して子どもたちが下校すれば終わりではないですよ。全体的に先生たちに大きな負担がかかっているのではないかと思います。

運動部の顧問の先生の負担が大きすぎると思います。外部に指導者を求めるなど、負担軽減策を検討すべきです。また、自治体ごとの調整が難しければ、国が主導して「日曜日の部活を禁止する」といった、抜本的な議論が必要だと思えます。子どもも先生も週に一度は、部活のない休日が必要ではないでしょうか。



井上亮さん  
2児の父

民間企業では事務作業などは担当のスタッフを配置し、総合職社員の負担を軽減しています。先生は、子どもに知識を教えることが本業だと思おうので、本業に専念できるシステムを構築すべきだと思います。現状は、指定された内容を教えるのに精一杯で、子どもたちと向き合う時間がないのではないのでしょうか。教員や子どもにも最適な環境を考えてほしいと思います。



三浦正浩さん  
2児の父

# Let's make it

## 週あたりの労働時間が60時間を超える割合

週あたりの労働時間が60時間を超える教員の割合は、医師や製造業など他業種より格段に高い。週の労働時間が「50時間未満」の割合は、他業種のほとんどが8割程度であるのに対し、小・中学校の教員の該当者はいなかった。

小学校教諭	72.9%
中学校教諭	86.9%
医師	40.0%
製造業	9.2%
運輸・情報通信業	9.0%

出典：労働政策研究・研修機構「勤務医の就業実態と意識に関する調査」(2011年12月実施)、連合総研「教職員の働き方と労働時間の実態に関する調査」(2015年12月実施)、連合総研「第31回労働者の仕事と暮らしについてのアンケート」(2016年4月実施)

▼ 2017年1月15日「朝日新聞」朝刊1面

## 先生の7割 週60時間超勤務

連合総研調査  
週に60時間以上働く小中学校の先生の割合が70%以上になることが、全国の公立小中学校の教諭約4500人を対象にした連合のシンクタンク「連合総研」の調査でわかった。医師や建設業、製造業など他業種より格段に高い割合だ。特に運動部の顧問の先生は出勤が早く、午前7時前に出勤する人が15%いた。文部科学省も学校現場の負担減へ対策に乗り出している。調査は2015年12月、労働組合に入っているかに関係なく、公立小学校教諭28335人、中学校教諭の1700人を対象に実施。小学校1903人(回収率67%)、中学校1094人(同64%)が回答した。調査では、週あたりの労働時間を20時間未満から60時間以上まで5段階に分け

## 小中4500人対象 他業種上回る

小中学校教諭と医師の週あたりの労働時間  
教諭は連合総研、医師は労働政策研究・研修機構調べ

小学校教諭	27.1%	72.9%		
中学校教諭	13.1%	86.9%		
医師	8.2%	21.8%	24.4%	40.0%

20時間未満 20~40時間未満 40~50時間未満 50~60時間未満 60時間以上

た。小学校教諭で週60時間以上働いている割合は73%、中学校は87%。小中とも50時間未満の教諭はなかった。単純には比較できないが、11年に労働政策研究・研修機構が調べた医師の40%を上回ったほか、連合総研が16年に調査した建設業の13.7%、製造業の9.2%、運輸・情報通信業の9.0%を上回っている。特に中学の運動部顧問の場合、午前7時以前に出勤する教諭が15%に達している。

時以降に出勤する人は22%以上だった。最も負担に感じている仕事は、小中とも「保護者・地域からの要望・苦情への対応」(小84%、中82%)で、国や教育委員会からのアンケート(小83%、中80%)が続いた。調査を分析した油布佐和子・早稲田大学院教授(教師論)は「子どものために」という先生たちの善意が長時間労働をもたらしている。自身を絞めて、私生活を犠牲にし、自ら学ぶ時間を削いだ結果、結局は教育の質の低下につながるだろう」と指摘する。松野博一文科相は6日、業務改善の重点モデル地域を指定する▽活動に休養日を設けるなど負担を減らす▽業務改善を助言するアドバイザーを派遣する一などの負担軽減策を打ち出している。(編集委員・氏崎真弓)

先生が授業以外のところで精神的、肉体的に疲れてしまうのは、子どもを預けている親としては安心できないうえ、決して質の良い教育に繋がっていないかと思えます。先生だってひとりの人間です。外部に委託できるものはしたり、交代制にしたりするなど、一人ひとりの先生の負担を少なくするべきではないでしょうか。

高橋あゆみさん  
2児の母

# 「働き方改革」の風を！

## 学校現場にも

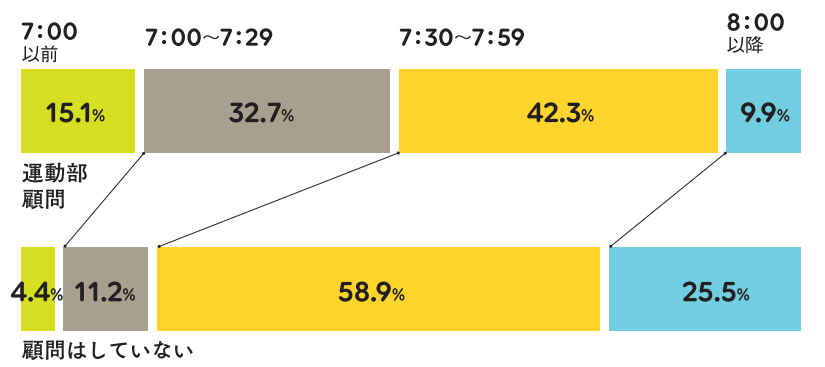
先生は、子どもにとって一番身近なおとなです。子どもは敏感ですから、先生が毎日大変でつらい思いをしていけば、言葉や態度に表れていなくても感じ取ります。学校は、先生がイキイキと働く姿を子どもに見せることのできる場であってほしい。保護者として切に願います。



岸直子さん  
3児の母

## 部活動顧問の担当状況別の出勤時刻の違い

顧問をしていない教員の8割以上が7時半以降に出勤するのに対し、運動部顧問の教員の半数近くが7時半以前に出勤している。



出典：連合総研「教職員の働き方と労働時間の実態に関する調査」(2015年12月実施)

## 教職員の過重労働や超過勤務を解消するための15の緊急提言

15 POLICY PROPOSALS

- 1 民間労働者について時間外労働の上限規制を法制化した際には、教員にも該当規定を適用すること！
  - 2 長時間労働を生んでいる教員の勤務時間法制である「給特法」の見直しに関する中教審審議を再開すること！
  - 3 「労働時間適正把握ガイドライン」(2017年1月20日厚労省策定)を直ちに実効化し、法令等に沿った勤務時間管理の適正化をはかること！
  - 4 文科省は、教員の勤務時間を適正に把握するための教育委員会・管理職向けガイドラインを作成すること！
  - 5 文科省は、教育委員会・管理職・教員にワークルールの周知・徹底をはかること！
  - 6 教職員を取り巻く環境の改善に関する提言
  - 7 教育委員会の責任で自治体一斉の「ノー部活デー」や「ノー残業デー」等を実施し、定時退庁できる環境整備をめざすこと！
  - 8 文科省・教育委員会は政府全体で進める「特定事業実行計画」を積極的にすすめること！
  - 9 長期休業中に閉庁日や閉校日など、連続した休暇を取得しやすくすること！
  - 10 教育委員会・管理職は安全配慮義務を果たし、安全・安心の学校づくりをすすめること！
  - 11 労働安全衛生体制の確立をはかること！
  - 12 文科省・教育委員会は、現場の声をふまえて、業務削減を実現すること！
  - 13 持ち帰り時間数の実態把握をふまえた定数改善をはかること！
  - 14 少人数学級の実現をはかること！
  - 15 新採用教職員への支援に関する提言
- 15 行政、学校が一体となり、すべての教職員で新採用教職員を支援する学校運営体制を整備すること！